



コラム

有識者の目から見た安全・安心まちづくり（34）

今回は「いざというときにみんなで助かるために」というテーマで、10月に開催しました奈良県自主防災・防災リーダー研修で講師として講義を賜りました、人と防災未来センター主任研究員の松川杏寧さんにご寄稿いただきました。

自主防災活動を通じて災害から命をまもるには

人と防災未来センター 松川杏寧



災害はいつやってくるかわかりません。西日本の住民が今もっとも心配しているのは、南海トラフ巨大地震の発生だと思います。最近ではゲリラ豪雨や線状降水帯などによる局所的な豪雨による水害も後を絶ちません。これらの自然災害から命をまもるために大切なのは、ひとりひとりが正しい判断をし、正しい行動を選択できるようになることです。

いざというときに正しく判断し、正しい行動をとるには、「防災リテラシー」を高める必要があります。「防災リテラシー」とは、防災を実行するために必要な基礎的な能力のことで、この能力には次の3つの要素があります。

①脅威を正しく理解する：自分たちの地域はどういった災害にどのくらい弱いのか（各種ハザードマップや防災マップ）、それらの災害はどの程度の頻度で発生するのか（災害の発生頻度）、それらの災害はどうやって発生し（水害であれば危険水位に達するまでの降雨量と時間、地震であれば断層とマグニチュードなど）どのような被害を生み（被害想定）、自分たちの生活はどのような影響を受けるのか（ライフラインの支障の想定）、自分たちがさらされている脅威について正しく理解することがまずは必要です。

②必要なそなえを行う：正しく脅威を理解することで、正しくそなえることができます。このそなえには耐震補強や備蓄といった物質的なものだけでなく、地域コミュニティで作成する地区防災計画や避難所運営マニュアルといったソフト的なそなえも含まれます。

③いざというときに行動できる自信を持つ：知識を習得し必要なそなえをして安心してしまおうのではなく、このそなえで大丈夫なのか、何度も繰り返し試してみて改善を行うことが必要です。これが地域で行われている避難訓練や避難所開設訓練です。

この「防災リテラシー」を高めるには、住民ひとりひとりの自助努力と、自治会・町内会といった地域コミュニティ組織での取り組み、それらを下支えし意欲や熱意を持続させるような行政の支援がうまく連動することが大切です。

災害時に、より困難な状況になる高齢者や障がい者などの災害時要配慮者の方々の防災リテラシーの向上が、現在重要かつ大きな課題となっています。特に障がい者の方々は、平時の日常生活では同じ障がい者同士のコミュニティ内で必要な支援・配慮を受けて生活しているため、住んでいる地域の方々とつながりがない方が多くいます。名簿などによる情報共有や個別避難支援計画の策定といった方針が打ち出されていますが、個人情報保護の壁もあり思うように進んでいないのが現状です。

本当にいざというときにみんなで助かるために必要なのは、ただの名簿や情報リストではなく、要配慮者とその家族や支援者が地域住民と対話しながら災害にそなえていくこと、そのプロセスの中でお互いを知り、理解を深め、信頼関係を築いていくことが必要です。行政や自立支援協議会などの障害当事者団体といった関係機関が間に入って、いかにそういった機会を作るか、住民、行政、当事者がそれぞれの立場から継続的に働きかけていくことが求められています。

<プロフィール> 1984年生まれ。同志社大学社会学研究科博士後期課程後、同研究開発推進機構特定任用助教を経て、2016年より人と防災未来センター主任研究員。専門は社会学。2011年の東日本大震災までは犯罪予防について研究していたが、3.11以降災害の分野へ。地域住民による犯罪予防や災害時要配慮者の防災対策、災害後の生活再建など、地域コミュニティを主な研究の対象としている。